

金融の役割

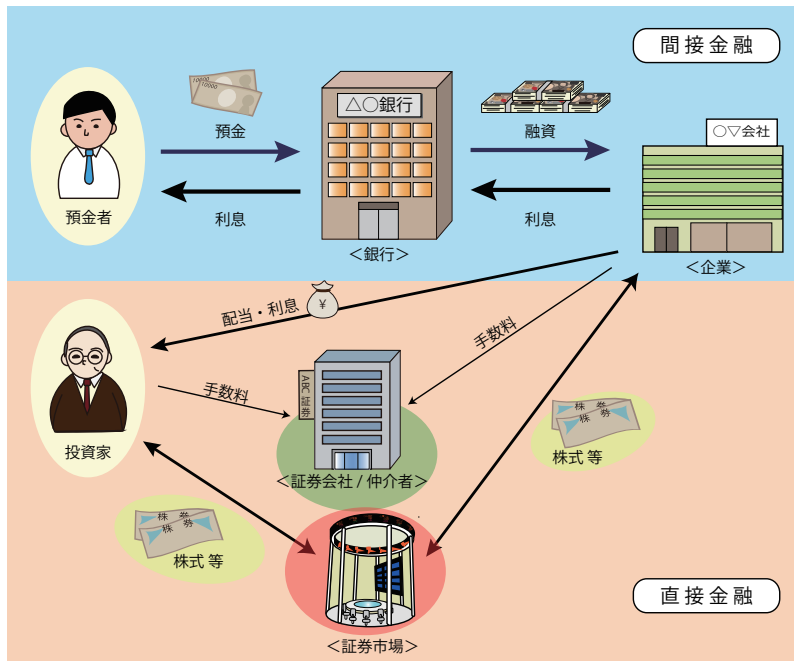
常務執行役員
岡野 進

今回は、製造業や一般のサービス業とは異なった性格を持つ業種ということで、前回の商業に続き、金融について見ていきたいと思います。

金融業と一言で言っても、その中には、間接金融（銀行など）、直接金融（証券）、保険と3つの大きな区分けができるでしょう。間接金融も直接金融も、資金を必要とする経済主体と資金が余剰となっている経済主体の間に立って資金を仲介する点は共通しています。銀行など預金を受け入れる金融機関は決済機能を提供していることも重要です。保険はさらにさまざまなリスクの負担を分散する手段として機能します。

純粋な金融はもっぱら資金の取引を行うことによって成立するビジネスです。純粋な金融自体が付加価値を生むかどうかについては論議があります。しかし、商業と同じで金融資本の投下によって利潤が生まれるということは明らかでしょう。商業の場合は、仕入れと販売の流通局面における違いによってマージンを獲得できたわけですが、金融の場合にも似た状況があります。例えば、銀行であれば預金は小口も含めて受け入れており、流動性が高いといえます。これに対して貸し出しの方は、企業向けを中心に大口の場合が多く、また相手の信用力を評価しなければなりません。銀行に普通預金を預ける人は、企業に貸し付けなどできないわけで、この資金の流通の局面の違いが銀行貸し出しの利ざや（マージン）となっていることができるでしょう。これに対して直接金融の場合はストレートで、有価証券の市場における売買や発行にかかわる手数料が証券会社の営業収益（売上に相当）になります。サービスの対価という考え方がより鮮明であるといえます。

一方で、金融は何かを生産する産業であるかどうか、と問われれば、金融には「情報の生産」という機能があるとの答えがあります。ここでいう情報とは、取りも直さず貸出先や運用対象の有価証券の評価を指しているのです。銀行など間接金融機関は貸出先の財務状態や実際の事業の営業状況の把握を通じて信用力を評価します。そこで信用リスクを取りながらも、そうした情報を把握することによって、利ざやを確保できるのです。仮に貸出先が倒産して資金回収ができなくなる確率と同じだけの利ざやしか得られなければ利潤をあげることはできません。貸出金利と相手の信用力をにらみながら利ざやを確保するということが「情報の生産」というわけです。しかし、実際の金融機関の貸出行動は貸出先が倒産しても資金回収できるような十分な担保を取るという場合も多く、かならずしも「情報の生産」によって利潤を得るという教科書通りのものにはなっていないかもしれません。



直接金融の場合には証券の発行者から開示された情報をもとに、分析を行って評価し投資収益をより高める運用を行って超過収益を獲得するという行動があり得ます。これは投資家の行動ですが、証券会社はそうした情報を投資家に提供することで手数料という対価を得ていくという要素もあります。

さて、全体として経済の中における金融の役割は、様々な経済資源の資本としての適正な配分です。貸出先のビジネスの財

務状態や成長性を適正に評価して貸し出しを行っていくことは、貸出先のビジネスの規模を適正にしていくことにつながります。リスクが高ければ貸出金利が高く設定され、企業の投資は制約されます。逆に成長性が高く、信用リスクも低ければ、貸出金利が低くなって積極的なビジネス展開をサポートします。証券市場においては、株式や債券の価格が上昇して資本コストが低下すれば企業は新規の証券発行により資金調達をしやすいになります。逆も然りです。そして、株式や債券の発行市場を通じて資金配分の適正化に役立つということが出来ます。

しかし、間接金融にしても直接金融にしても、マクロの経済環境が継続的長期的なデフレ状態にあたり、バブル状態にあたりしては、こうした機能が正しく発揮できません。金融が経済において適正な資源配分という役割を果たすためには、マクロ経済環境がある程度正常な範囲に収まっていることが必要なのです。日本は長期的なデフレの中で政策金利が長期間事実上ゼロとなってきたため、金融がうまく機能を発揮できませんでした。資本市場も歪んでいたと思われます。デフレ脱却は金融が機能するためにも必要なことです。

金融は間接または直接に資金を余剰主体から需要主体に融通するという行為が基本であって、商業と同様にモノを直接生産する業態ではないものの、様々な経済主体の資金をめぐるニーズに応える、決済機能を提供する、リスクの再配分を行うことによって、経済全体に役立ちビジネスとしての持続可能性を確保しているといえるのではないのでしょうか。

(以上)